



2025年12月23日

各 位

会社名 株式会社 TORICO
代表者名 代表取締役社長 安藤 拓郎
(コード番号: 7138 東証グロース市場)
問合せ先 専務取締役 鯉沼 充
(TEL. 03-6261-4346)

(開示事項の変更) 「資本業務提携契約の締結、第三者割当により発行される新株式及び第10回新株予約権の発行、並びに主要株主である筆頭株主の異動（見込み）に関するお知らせ」の一部変更について

当社は、2025年12月17日付「資本業務提携契約の締結、第三者割当により発行される新株式及び第10回新株予約権の発行、並びに主要株主である筆頭株主の異動（見込み）に関するお知らせ」において公表いたしました資金使途「暗号資産事業への投資（イーサリアム等の暗号資産の購入）」の記載内容について一部変更がございましたので下記のとおりお知らせいたします。なお、本書において使用される各用語の意味は、別段の定めがない限り、前回の適時開示で定められた定義に従っております。

記

1. 変更の理由

当社は、暗号資産投資事業の立ち上げ基盤としてイーサリアムの購入を計画しており、当初は、その購入時期を2026年1月からと予定しておりました。具体的には、第9回新株予約権による調達資金及び手元資金による購入を、本株式第三者割当による調達資金の充当時期（2026年1月以後）とあわせて開始する計画でございました。しかしながら、昨今の暗号資産市場の動向を鑑みますと、現在の市場価格は直近の価格推移と比較しても割安な水準で推移しており、投資実行の好機であると判断いたしました。この好機を逃さず直ちにポジションを構築することが投資リターンの最大化に不可欠であると判断し、本株式第三者割当による資金調達の完了を待つことなく、2025年12月より手元資金200百万円を先行して投入し、即座にイーサリアムの購入を開始することといたしました。

なお、第9回新株予約権にて調達を行った資金及び本株式第三者割当にて調達する資金については、当初の計画通り2026年1月以降に順次充当してまいります。

2. 変更の内容

本資金使途の変更内容は以下のとおりとなります。（変更箇所は下線で示しております。）

II. 第三者割当

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（2）調達する資金の具体的な使途

（1）変更前

これらの取組に際して先行者優位を確立するためには、事業の基盤となる主要な暗号資産を早期にかつ十分な規模で取得することが不可欠であると判断し、第9回新株予約権及び本資金調達による調達資金の全額を「暗号資産事業への投資（イーサリアム等の暗号資産の購入）」に充当する方針です。2026年1月から2026年3月にかけて、第9回新株予約権にて調達を行った298百万円、手元資金200百円及び本新株式発行で調達する323百万円の順に最大821百万円を暗号資産投資事業の立ち上げ基盤としてのイーサリアム購入に充当する予定です。本新株予約権の発行にて調達予定の145百万円は、2027年1月以降に市場環境（価格トレンドやボラティリティ等）、規制、会計要件等を慎重に分析し、最も投資効率が高いと判断されるバランスで柔軟に充当していく予定です。なお、支出予定時期が複数年度に及ぶ中で今回の規模の資金調達を実施するのは、暗号資産市場特有の価格変動リスクに迅速かつ柔軟に対応できる体制を整備するためです。あらかじめ必要資金を確保することで、市場環境に応じた適切な取得時期や規模を選択できるようにし、安定的かつ計画的な投資を可能とします。なお、暗号資産の価格変動等のリスクについては、取得の分散化や市場モニタリング、内部規程に基づくリスク管理体制により適切に対応してまいります。また、本資産は流動資産として取り扱われ、四半期ごとの時価評価により評価損益の計上を行う予定ですが、重要な変動が生じた場合には、適宜開示を行う予定です。今後の「暗号資産事業への投資」については、取得計画や取得進捗状況等に伴い、適切に開示してまいります。

（2）変更後

これらの取組に際して先行者優位を確立するためには、事業の基盤となる主要な暗号資産を早期にかつ十分な規模で取得することが不可欠であると判断し、第9回新株予約権及び本資金調達による調達資金の全額を「暗号資産事業への投資（イーサリアム等の暗号資産の購入）」に充当する方針です。2025年12月から2026年3月にかけて、手元資金200百万円、(2026年1月以降)第9回新株予約権にて調達を行った298百万円及び本新株式発行で調達する323百万円の順に最大821百万円を暗号資産投資事業の立ち上げ基盤としてのイーサリアム購入に充当する予定です。本新株予約権の発行にて調達予定の145百万円は、2027年1月以降に市場環境（価格トレンドやボラティリティ等）、規制、会計要件等を慎重に分析し、最も投資効率が高いと判断されるバランスで柔軟に充当していく予定です。なお、支出予定時期が複数年度に及ぶ中で今回の規模の資金調達を実施るのは、暗号資産市場特有の価格変動リスクに迅速かつ柔軟に対応できる体制を整備するためです。あらかじめ必要資金を確保することで、市場環境に応じた適切な取得時期や規模を選択できるようにし、安定的かつ計画的な投資を可能とします。なお、暗号資産の価格変動等のリスクについては、取得の分散化や市場モニタリング、内部規程に基づくリスク管理体制により適切に対応してまいります。また、本資産は流動資産として取り扱われ、四半期ごとの時価評価により評価損益の計上を行う予定ですが、重要な変動が生じた場合には、適宜開示を行う予定です。今後の「暗号資産事業への投資」については、取得計画や取得進捗状況等に伴い、適切に開示してまいります。

3. 今後の見通し

本件による当期の業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、実際の運用状況や市場環境により重要な影響が生じる場合には、速やかに開示いたします。

以上